経営

北陸の景気判断「回復に向けて動き」

日本銀行「さくらレポート」

宿泊も旅行支援、新幹線延伸で効果

日本銀行は8日、地域経済報告（さくらレポート）の今年7月分を公表した。全国9地域の景気の総括判断は、前回（今年4月）から上方修正と下方修正が2地域ずつ、横ばいが5地域だった。能登半島地震の影響を受ける北陸は、「回復に向けた動きがみられている」と、前回の「持ち直しの動きがみられている」から判断を上方修正した。各論では、個人消費等で「旅行取り扱い、ホテル・旅館の宿泊者数は、地震による下押しは残るものの、政府による旅行支援制度や新幹線延伸の効果等から、回復している」とした。

観光・宿泊についてはほかの地域も「外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、着実に増加している」（関東甲信越）、「旅行取扱額は、緩やかに増加している」（近畿）など、ほぼ回復基調となっている。

宿泊事業者の各地の主な声は次の通り。

「サービス品質向上に取り組みつつ、コスト上昇分を転嫁して客室単価を引き上げており、稼働率は好調を維持。インバウンド客は円安効果などもあり、高価格帯の客室から予約していく」（北海道）。

「稼働率向上のため従来は値下げしていたが、リネン代等のコスト上昇を吸収するため稼働率を犠牲にして値上げする方針に転換。価格に見合った付加価値を提供するため、客室改装やサービスの見直しも進めている」（北海道）。

「歓送迎会や企業の会合などの開催件数が増加傾向にあり、宴会部門の売り上げが前年を上回っている」（東北）。

「夏休み期間の予約状況は好調であるなど、先行きの売り上げは好調だった前年を上回る見通し」（東北）。

「能登半島へのアクセスが良好なエリアにあるビジネスホテルでは、復旧関連需要に支えられ、稼働率は高水準を維持」（北陸）。

「北陸新幹線延伸に伴う広告宣伝効果や首都圏からのアクセス改善により、個人・団体ともに需要が強く、週末を中心に利用は好調」（北陸）。

「物価高を背景とする消費の節約が指摘されているが、高価格帯の客室から予約が埋まっていく傾向は続いており、メリハリ消費の動きがみられる」（関東甲信越）。

「宿泊需要は持ち直しているものの、従業員不足で稼働率に制約があるため、需要の取りこぼしが発生している」（東海）。

「ホテルの宿泊価格は昨年来上昇傾向にある。円安が続く中で旺盛なインバウンド需要に陰りがみられないため、値上げの流れはしばらく続く見通し」（近畿）。

「円安が後押しとなって、韓国や台湾などに加え、欧米からのインバウンド客が増加している」（中国）。

「旺盛な需要を背景に、光熱費や人件費等の既往のコスト上昇分は客室単価にフルスライドできている。今後はインバウンド対応可能な高スキル人材確保による人件費上昇が見込まれるため、客室単価を引き上げる方針」（中国）。

「各種コスト上昇分の価格転嫁を進めているが、夏休みも含めて新規予約は堅調に推移しており、物価高の中でも旅行需要の強さを感じている」（四国）。

「インバウンド客を中心に宿泊需要が堅調な中、リネン代や人件費上昇分の価格転嫁を進めており、足もとの客室単価は前年比+1割上昇している」（四国）。

「宿泊需要は、客室単価を引き上げている中でもインバウンド需要が下支えし、総じてみれば底堅い。ただし、国内客については、ペントアップ需要に一巡感がみられる」（九州・沖縄）。

消費支出

2ヵ月ぶりに減少

総務省調査、5月　教養・娯楽も減に

総務省はこのほど、家計調査報告の今年5月分を公表した。同月の消費支出（2人以上の世帯）は1世帯当たり前年同月比で実質1・8％減の29万3328円と2カ月ぶりに減少した。10の費目別では教養・娯楽など6費目で減少した。

教養・娯楽は8・4％減の2万9114円と6カ月連続で減少した。このうち宿泊料は20・9％減の2613円。パック旅行費は名目で19・3％増の2577円。

交通・通信は4・2％増の3万8992円と2カ月ぶりに増加した。このうち自動車等関係費、通信を除いた「交通」が4・3％増の5378円。

食料は3・1％減の8万7511円と2カ月連続で減少した。このうち学校給食を除いた一般外食が1・8％減の1万4534円。

このほか増加が保健医療、教育、その他の3費目。減少が住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服および履物の4費目。

今年5月の勤労者世帯の実収入（2人以上の世帯）は、1世帯当たり前年同月比で実質3・0％増の50万231円と20カ月ぶりに増加した。

このうち世帯主の定期収入が1・2％増の36万5284円と26カ月ぶりに増加。配偶者の収入が8・6％増の9万1127円と4カ月連続で増加した。

設備投資予定割合

旅館・ホテルは8割超

帝国データ企業調査　約2億円を投資

今年度（2024年4月～25年3月）に設備投資を実施する予定がある企業割合は、旅館・ホテルが82・4％と、業種別で唯一の8割超となった。帝国データバンクがこのほど行った「2024年度の設備投資に関する企業の意識調査」によるもの。設備投資予定額は旅館・ホテルが平均で1億9454万円と、約2億円に上る。

設備投資の予定がある企業割合は全体で58・7％。昨年4月の前回調査から1・8ポイント低下し、4年ぶりに前年を下回った。

割合が高い業種は旅館・ホテルのほか、輸送用機械・器具製造（76・9％）、化学品製造（76・2％）、飲食料品・飼料製造（73・4％）、運輸・倉庫（71・5％）など、製造業が主に名を連ねている。

設備投資予定額は全体平均が1億2705万円。旅館・ホテルは全体平均を6700万円余り上回る。

旅館・ホテルの回答者は「コロナ禍も終わったため、以前から計画していた高付加価値化の投資を実施予定。政府からの補助金も活用する」。

他の業種からは「人員を補う自動化・省力化に向けた設備投資を行う」と、省力化・省人化に資する投資を積極的に行うとの声が上がっている。

暑中お見舞い申し上げます

令和六年 盛夏

一般社団法人 全国旅行業協会
会長 二階 俊博
〒107-0052 東京都港区赤坂四―二―十九 赤坂シャスタイーストビル三階 電話 〇三-六二七七-八三一〇

（一社）東京都旅行業協会
会長 村山 吉三郎
副会長 濵田 千秋
副会長 小松 信行
専務理事 小澤 秀人
〒102-0081 東京都千代田区四番町四―九 東越伯鷹ビル2F TEL：03-5210-2500 FAX：03-5210-2502

（一社）全国旅行業協会神奈川県支部
（一社）神奈川県旅行業協会
神奈川県旅行業協同組合
会長 田中 幸一
支部長 谷津 伸一
副会長 石井 達也
専務理事 桜井 昭弘
〒231-0015 横浜市中区尾上町五―八〇 神奈川中小企業センター3階 電話（〇四五）六三三―五一五〇

（一社）全旅協大阪府旅行業協会
（一社）全国旅行業協会 大阪府支部
会長 吉村 実
株式会社 オーサカ・ゼンリョ
代表取締役 岡本 浩史
〒556-0017 大阪市浪速区湊町一・四・一 OCATビル四階 TEL：〇六・六六四一・八〇〇八 FAX：〇六・六六四三・八一一八

（一社）鹿児島県旅行業協会
鹿児島県旅行業協同組合
（一社）全国旅行業協会鹿児島県支部
会長・理事長 中間 幹夫
支部長 八木 申一郎
副理事長 増森 一徳
副理事長 村尾 弘行
〒892-0816 鹿児島県鹿児島市山下町17-5 TEL：099-225-8901 FAX：099-225-8761

宿泊施設予約センター ミナモ
ヤドカツ
代表取締役 小池道隆
プライバシーマーク 10450221(01)
ミナモフーズ・ジャパン株式会社
神田オフィス
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2丁目7―1 神田IKビル9階A室
TEL.03-4500-2321
https://www.minamojapan.com/

観光業に活力を、地域に輝きを、旅する人に彩りを
iTT TOKYO 2025
Int'l Tourism Trade Show
構成展
第3回 国際ウェルネスツーリズムEXPO
第2回 観光DX・マーケティングEXPO
事務局長 細野 圭
RX Japan（株）
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー11階

温泉×肌サイエンス
美肌温泉プロデュース
https://onsen-guide.bihada-wellness.jp

担当主任研究員 多田 明弘
〈お問い合わせ〉
株式会社 ポーラ・オルビスホールディングス
東京都中央区銀座 1-1-7 ポーラ銀座ビル MIRC 内
bihada-wellness@po-holdings.co.jp
☎ 070-1484-7365

公益社団法人 全国水利用設備環境衛生協会
内閣府・府益担第四〇四号
会長 大熊 久之
〒111-0051 東京都台東区蔵前四―六―七 MBCビル五階 TEL 〇三―三八六三―二七〇二 FAX 〇三―三八六三―二八七七 https://www.suirikyo.or.jp/ E-mail: info@suirikyo.or.jp

東海予約センター
代表取締役社長 大長征勝
専務取締役 平野宜明
専務取締役 秋田健一郎
本社 東京都品川区西大井6―10―10 福ビル4F ☎03-6429-2771

観光庁長官登録旅行業 第1585号
株式会社 全旅
ZENRYO
代表取締役社長 中間 幹夫
（本社）〒104-0061 東京都中央区銀座8-13-1 銀座三井ビルディング2F TEL 03-6264-3132（代表）
クーポン事業部 TEL 03-6264-7172 FAX 03-6264-7156
マーケティング統括部 TEL 03-6264-1399 FAX 03-6264-3499
IT事業推進室 TEL 03-6264-7315 FAX 03-6264-3499
総務部 TEL 03-6264-3132 FAX 03-6264-3134
（西日本支社）〒540-6022 大阪府大阪市中央区城見1―2―27 クリスタルタワー22F TEL 06-6947-5050 FAX 06-6947-5151

サステナブル節水システム
ASUWO
節水ASUWO➡水光熱費＋CO_2削減
代表取締役 山中 正美
株式会社 アースアンドウォーター
東京都千代田区内神田3丁目18-3 SDビル3F
TEL：03-5298-1355 FAX：03-5298-1356

株式会社 平泉観光レストセンター
平泉レストハウス
平泉文化史館
東北自動車道前沢サービスエリア
代表取締役社長 小野寺 仁
本社 岩手県平泉町中尊寺坂下一〇の七
電話（〇九一）四六―二〇一一番（代）
FAX（〇一九）四六―二〇八八
JR・TEL 〇三四―二一二一

本紙にて連載中！
「竹内美樹の口福（こうふく）のおすそわけ」
エム・アンド・シー・アソシエイツ
代表取締役 竹内美樹
e-mail info@mandc.cc
http://www.mandc.cc

本誌連載中

ハラール、ヴィーガンなど
ユニバーサルフード対応なら
お気軽にご相談ください。
一般社団法人 メイドインジャパン・ハラール支援協議会 Made in Japan Halal Support Committee
理事長 高橋 敏也 Toshiya "Jack" Takahashi
〒106-0032 東京都港区六本木 5-18-18 プレシャス六本木ビル 2F
TEL:050-3559-6767FAX:03-6733-8665
Mail:ttaka@mijhsc.org HP:https://mijhsc.org/

一般社団法人 日本観光施設協会
代表理事 幾世 英夫
副会長 井上 喜昭
副会長 津田 佐兵衛
専務理事 中村 昭彦
業務理事 西山 健司
東京都新宿区新宿2-12-13新宿アントレサロンビル2階
TEL070-1257-3611

ETI Educational Tour Institute
公益財団法人 全国修学旅行研究協会
理事長 岩瀬 正司
〒102-0074 東京都千代田区九段南二―六―八 九段南ビル6F TEL 〇三（五二七五）六六五一 http://shugakuryoko.com

日興美装工業株式会社
NIKKO BISO KOGYO COMPANY LIMITED
代表取締役社長 櫻井和久
本社 札幌市北区北十九条西四丁目一番二十一号 日興美装ビル
電話代表（〇一一）七二六―八一六一番
東京支社 東京都中央区日本橋室町三丁目三番三号（CMビル）
茨城支社 茨城県つくば市古来六三二―六
千歳支店 千歳市美々新千歳空港内ターミナルアネックスビル2階
一般社団法人北海道ビルメンテナンス協会
一般社団法人北海道ファシリティマネジメント協会

鈴寅 かまぼこの里
神奈川県小田原市風祭二四五
☎ 風祭店 〇四六五―二二―三一九一（代）
江の浦店 〇四六五―二八―一一四七（代）
http://www.kamaboko.com

一般社団法人 日本温泉文化を守る会
代表理事名誉会長 佐藤好億
代表理事会長 佐藤和志
一般社団法人 日本秘湯を守る会
代表理事会長 星雅彦
理事常務副会長 遠藤哲也
一般社団法人 日本源泉湯宿を守る会
代表理事会長 桑原清
一般社団法人 日本文化遺産を守る会
代表理事会長 小山田明

HOTEL SUAVE
サーブホテルズ株式会社
代表取締役 八木 豊
〒153-0044 東京都目黒区大橋2-24-4
TEL.03-5433-8711
FAX.03-3795-1023
http://www.suavehotel.net

北海道博物館
館長 石森 秀三
〒004-0006 北海道札幌市厚別区厚別町小野幌 53-2
Tel：011-898-0466 Fax：011-898-2657
http://www.hm.pref.hokkaido.lg.jp/
北海道博物館 HOKKAIDO MUSEUM

ジップス
代表取締役社長 髙橋 康弘 Yasuhiro Takahashi
株式会社ジップス
〒111-0034 東京都台東区雷門2丁目19-17 浅草雷ービル3F
Tel: 03-5827-2508/Fax: 03-5827-2518
http://www.zips-com.jp
ZERO TO INFINITY PLANNING & SALES

建築は生きている。
Ishii Architect Office
代表取締役社長 橋本 之宏
株式会社石井建築事務所
〒162-0846 東京都新宿区市ヶ谷左内町21 山上ビル TEL:03-3260-0421 FAX:03-3235-1836
日本建築家協会会員／登録建築家
http://www.ishii-ao.com

新しい観光・レジャーを創造する
株式会社 リョケン
取締役会長 木村臣男
代表取締役社長 佐野洋一
〒413-0024 静岡県熱海市和田町16-1
TEL 0557-83-2120
FAX 0557-81-6246
http://www.ryoken-jp.com

株式会社飯島綜研
代表取締役 飯島賢二
飯島一敏
〒360-0024 住所埼玉県熊谷市問屋町2丁目4番18号 ソシオ熊谷情報センター TEL〇四八（五二八）二二九一 FAX〇四八（五二八）二二九七

音楽文化をまもる JASRAC
一般社団法人 日本音楽著作権協会
会長 弦哲也
理事長 伊澤一雅
〒151-8540 東京都渋谷区上原3－6－12 TEL (03)3481－2121（大代表）